

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	公会計制度調査研究	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	担当者名	齋藤・土井
				内線	2122		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	公会計制度調査研究					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠				
終期設定	●有 ○無	28年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	効率的な財政運営				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度導入にむけた調査研究 ・総務省改訂モデルによる財務書類の作成 						
対象者等	[財務情報の開示対象] 区民、議会、団体、事業者等						
内容	<p>(1) 新公会計制度導入にむけた調査研究 28年度の新公会計制度導入に伴い、運用活用段階へ移行した。</p> <p>(2) 総務省改訂モデルによる財務書類の作成 28年度の東京都方式導入に伴い、27年度決算版の作成をもって終了する。</p>						
経過	<p>12年度から総務省の指針により、普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート、18年度からキャッシュフロー計算書を追加）を作成・公表。 18年度から公会計改革研究会や公会計改革推進プログラムに参加。 20年度から総務省改訂モデルによる財務書類と、これに非財務情報等を付加した包括年次財務報告書を作成・公表。</p> <p>総務省方式改訂モデルは、取引情報の複式仕訳によらず、決算統計の二次利用に留まるなどの課題があることや、26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一基準が示されたことを踏まえ、28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる東京都方式による財務書類を作成することを決定。</p>						
必要性							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区包括年次財務報告書作成に係る指導・助言を監査法人に委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		7,403	6,143	3,420	3,270	3,182	3,182
①決算額（28年度は見込み）		7,193	3,570	3,413	3,255	3,175	2,322	2,322
②人件費等		5,232	5,081	2,478	1,663	1,545	1,539	
③減価償却費		1,743	1,886	968	676	650	683	
【事務分担当量】（%）		60	60	30	20	20	20	
合計（①+②+③）		14,168	10,537	6,859	5,594	5,370	4,544	2,322
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		14,168	10,537	6,859	5,594	5,370	4,544	2,322
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	公会計制度の調査研究	2,993	420	420	420	432	432	
	財務諸表の改善	4,200	3,150	2,993	2,850	2,743	2,750	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指導・助言業務委託	2,743	委託料	指導・助言業務委託	1,998	委託料	指導・助言業務委託	1,998
負担金補助等	研究会参加費	432	負担金補助等	研究会参加費	324	負担金補助等	研究会参加費	324

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） ※財務書類については全区が公表済。 ※21年度までに各区が財務書類を作成・公表した。（荒川区は20年度より）
他区の実	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	休止・完了	調査研究段階から運用活用段階へ移行

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	22年3定 事業別財務諸表について 23年1定 公会計制度改革と行政評価制度との連携について 25年2定 発生主義・複式簿記導入について 26年9月 東京都方式導入について 27年2月(予特)新公会計制度導入の活用について
---	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	区債元利償還金（一般会計）	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	担当者名	北川
							2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	政府資金元利償還金					
	01-02-01	金融機構元利償還金					
	01-03-01	銀行等引受債元利償還金					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02 効率的な財政運営					
目的	地方債の元利償還金の支払い。 ※地方債とは、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その償還が一般会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。						
対象者等	財務省（財政融資資金）、(株)かんぽ生命保険（簡保資金）、(株)ゆうちょ銀行（郵貯資金）、地方公共団体金融機構、(株)みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会						
内容	○区債元利償還金：資金（借入先）ごとに定められた毎年の定時償還日に、元利償還金を支払う。 ○銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還手数料等を支払う。						
	特別区債割引料：銀行等引受債や市場公募債における発行価格が額面価格を下回る場合に、額面に基づく収入金額を確保するため、差額を割引料として支払う。 発行実績 27年度 サンパール荒川大規模改修 9億6,100万円 学校教育施設整備 3億4,200万円 荒川二丁目複合施設整備 3億400万円 新リサイクルセンター建設 1億7,400万円他						
経過	地方債の発行にあたっては、18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。 S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化 S52年度：東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 H7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区縁故債も同条項を削除 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式（5年・10年）に改定 H15年度：16年2月に荒川区として初の市場公募債を発行 銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料の設定 H26年度：27年3月に荒川区として二回目の市場公募債を発行						
必要性	財政負担の年度間調整、世代間負担の公平を図るために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 起債発行の際は、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。事業所管との連携を密にし、事業の進捗、特定財源の状況の把握を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,487,422	3,125,243	3,056,634	2,829,957	2,614,233	3,218,255
①決算額（28年度は見込み）		3,472,620	3,118,397	3,042,164	2,820,045	2,599,602	3,197,890	2,079,677
②人件費等		1,744	1,693	1,239	1,248	1,159	770	
③減価償却費		581	623	484	507	488	341	
【事務分担量】（%）		20	20	15	15	15	10	
合計（①+②+③）		3,474,945	3,120,713	3,043,887	2,821,800	2,601,249	3,199,001	2,079,677
特定財源の推移	国							
	都	環境改善事業補助金	8,407	8,138	0		0	
	その他	特別区債等管理基金繰入金	192,000		25,000		199,000	
	一般財源		3,274,538	3,112,575	3,018,887	2,821,800	2,402,249	3,199,001
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	起債発行額の推移（単位：百万円）	1,518	2,893	2,999	286	3,005	1,871	1,828
	起債残高（単位：百万円）	21,581	21,796	22,157	19,994	20,725	19,677	20,839

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
償還金科目及び割引料	区債元利償還金	2,592,428	償還金科目及び割引料	区債元利償還金	3,197,717	償還金科目及び割引料	区債元利償還金	2,079,198
償還金科目及び割引料	割引料	3,732	役務費	手数料	173	償還金科目及び割引料	割引料	326
役務費	手数料	3,442				役務費	手数料	153

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	公債費比率（％）	4.7	4.3	5.3	-	7.0	地方債元利償還額／標準財政規模等×100
②	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)（千円）	96	99	94	99		
③	1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)（千円）	7,726	7,103	8,761	5,696		

（問題点・課題分析）	今後、老朽化した公共施設の改修などに多額の需要が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的に過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	銀行等引受債の償還方式の多様化について、引き続き23区共同で検討を行う。	銀行等引受債の償還方式について、23区共同で新たに証書借入を導入した。	将来的な財政収支見通し等を十分に考慮した上で、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

況議 （要 旨） 問 状	15年3定（決特）公債費への配当保留について 22年1定（予特）公債費比率、起債の活用等について 22年2定 起債の管理について 24年3定 市場公募債の発行について
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事																																																																													
事務事業名	基金費		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰																																																																														
			担当者名	齋藤	内線	2122																																																																														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	01-07-01	財政調整基金積立金 健康・福祉基金積立金																																																																																	
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業																																																																															
開始年度	●昭和 ○平成		50年度	根拠	各基金条例																																																																															
終期設定	○有 ●無		年度	法令等																																																																																
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画																																																																														
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために																																																																																		
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進																																																																																		
	施策	02 効率的な財政運営																																																																																		
目的	①特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 ②年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 ③大規模施設等の建設のため、財源を確保する。																																																																																			
対象者等																																																																																				
内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">・財政調整基金</td> <td style="width: 10%;">14,322</td> <td style="width: 10%;">15,506</td> <td colspan="4">年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。</td> </tr> <tr> <td>・特別区債等管理基金</td> <td>2,050</td> <td>2,055</td> <td colspan="4">特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。</td> </tr> <tr> <td>・災害対策基金</td> <td>2,114</td> <td>1,707</td> <td colspan="4">災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・義務教育施設整備基金</td> <td>3,863</td> <td>4,447</td> <td colspan="4">義務教育施設の整備のため。</td> </tr> <tr> <td>・産業振興基金</td> <td>958</td> <td>953</td> <td colspan="4">区内産業の振興に要する資金に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・公共施設等整備基金</td> <td>1,435</td> <td>2,015</td> <td colspan="4">区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・健康・福祉基金</td> <td>188</td> <td>188</td> <td colspan="4">区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・スポーツ振興基金</td> <td>100</td> <td>95</td> <td colspan="4">スポーツの振興に資する資金に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・芸術文化振興基金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="4">芸術文化の振興に資する資金に充てるため。</td> </tr> <tr> <td>・介護保険給付準備基金</td> <td>652</td> <td>996</td> <td colspan="4">介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,682</td> <td>27,962</td> <td colspan="4">(26年度末現在高/27年度末現在高/設置目的) 単位：百万円</td> </tr> </table>							・財政調整基金	14,322	15,506	年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。				・特別区債等管理基金	2,050	2,055	特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。				・災害対策基金	2,114	1,707	災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。				・義務教育施設整備基金	3,863	4,447	義務教育施設の整備のため。				・産業振興基金	958	953	区内産業の振興に要する資金に充てるため。				・公共施設等整備基金	1,435	2,015	区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。				・健康・福祉基金	188	188	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。				・スポーツ振興基金	100	95	スポーツの振興に資する資金に充てるため。				・芸術文化振興基金	—	—	芸術文化の振興に資する資金に充てるため。				・介護保険給付準備基金	652	996	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。				合計	25,682	27,962	(26年度末現在高/27年度末現在高/設置目的) 単位：百万円			
・財政調整基金	14,322	15,506	年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。																																																																																	
・特別区債等管理基金	2,050	2,055	特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。																																																																																	
・災害対策基金	2,114	1,707	災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。																																																																																	
・義務教育施設整備基金	3,863	4,447	義務教育施設の整備のため。																																																																																	
・産業振興基金	958	953	区内産業の振興に要する資金に充てるため。																																																																																	
・公共施設等整備基金	1,435	2,015	区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。																																																																																	
・健康・福祉基金	188	188	区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。																																																																																	
・スポーツ振興基金	100	95	スポーツの振興に資する資金に充てるため。																																																																																	
・芸術文化振興基金	—	—	芸術文化の振興に資する資金に充てるため。																																																																																	
・介護保険給付準備基金	652	996	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。																																																																																	
合計	25,682	27,962	(26年度末現在高/27年度末現在高/設置目的) 単位：百万円																																																																																	
経過	○平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から取崩型の健康・福祉基金に見直し ○平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度までの時限設置） ○平成23年度 特別区債等管理基金を特別区債等管理基金に名称変更 介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止 ○平成26年度 スポーツ振興基金を設置 ○平成28年度 芸術文化振興基金を設置																																																																																			
必要性	年度間の財源調整や、特定目的のための資金需要に対応するために必要である。																																																																																			
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)																																																																																			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	1,718,591	2,712,655	2,509,118	1,445,381	2,300,000	2,807,240	205,056	
①決算額（28年度は見込み）	1,715,761	2,706,680	2,476,359	1,430,672	2,282,391	2,807,236	205,056	
②人件費等	1,744	1,694	413	416	386	385		
③減価償却費	581	622	161	169	163	171		
【事務分担量】（%）	20	20	5	5	5	5		
合計（①+②+③）	1,718,086	2,708,996	2,476,933	1,431,257	2,282,940	2,807,792	205,056	
特定財源	国							
	都							
	その他	積立金利息等	110,188	78,025	40,240	64,301	48,657	55,226
一般財源	1,607,898	2,630,971	2,436,693	1,366,956	2,234,283	2,752,566	150,000	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	積立額の推移（単位：百万円）	1,716	2,707	2,476	1,431	2,282	2,807	205
	取崩額の推移（単位：百万円）	1,697	4,311	1,890	1,772	1,652	527	3,894
	基金残高（単位：百万円）	26,411	24,807	25,393	25,051	25,682	27,962	24,273

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
積立金	財政調整基金	1,182,069	積立金	財政調整基金	1,183,242	積立金	財政調整基金	32,010
積立金	特別区債管理基金	4,515	積立金	特別債管理基金	4,423	積立金	特別区債管理基金	2,075
積立金	災害対策基金	55,074	積立金	災害対策基金	54,561	積立金	災害対策基金	53,042
積立金	義務教育施設整備基金	304,362	積立金	義務教育施設整備基金	584,595	積立金	義務教育施設整備基金	9,177
積立金	産業振興基金	2,335	積立金	産業振興基金	2,066	積立金	産業振興基金	1,967
積立金	公共施設等整備基金	298,083	積立金	公共施設等整備基金	579,357	積立金	公共施設等整備基金	4,157
積立金	健康・福祉基金	377	積立金	健康・福祉基金	406	積立金	健康・福祉基金	389

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 基金残高（単位：億円）	251	257	280	243	210	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	老朽化した公共施設の更新等、今後の多額の資金需要に対応するため、財政収支の見通しを踏まえ、基金の計画的な活用を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。	今後の公共施設の更新等に対応できるよう、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積立てた。	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

況 議 会 （ 要 質 問 状 ）	20年1定（予特） 災害時における基金の活用 23年1定（本会議） 基金残高の適正規模と確保策 25年3定（決特） 青少年スポーツ振興基金の創設 27年9月（本会議、決特） 荒川区芸術文化振興基金の創設
---	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			需用費	図書購入費等	19			
			委託料	新公会計制度導入支援業務委託	4,104			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新公会計制度の着実な導入			100%			新公会計制度を導入済
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 東京都方式を導入している区（江戸川区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年度新公会計制度の導入に向け、全庁一丸となった体制で取り組む	平成28年度新公会計制度の導入に向け、全庁一丸となった体制で取り組んだ。	
②	研修の充実等により、区職員の複式簿記・発生主義会計の理解及び財務諸表を活用するための経営的視点の定着化を図る	研修の充実等により、区職員の複式簿記・発生主義会計の理解及び財務諸表を活用するための経営的視点の定着化を図った。	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	休止・完了	28年度実施に向けた導入準備を完了

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	平成27年9月 新公会計制度の活用 平成27年2月 新公会計制度改革で期待される成果 平成26年9月 今後の固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について 平成25年二定 長期的視野に立った行政経営のためには複式簿記・発生主義は不可欠 平成21年三定 区民に対しわかりやすい財務書類を作成すべき
--	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-01-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新公会計制度運営費	部課名	会計管理部会計管理課	課長名	石澤	担当者名	高柴
				内線	3222		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	新公会計制度運営費					
事務事業の種類	●新規事業（●28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	28年度	根拠	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	02	効率的な財政運営				
目的	複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を導入することにより、区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実を図る						
対象者等	〔財務情報の開示対象〕区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダー						
内容	28年4月から実施している新公会計制度の運営にあたり必要な次の事項について進行管理を着実にを行う。 ○ 複式・簿記発生主義会計による正確な執行を行う ○ 職員への複式簿記・発生主義会計の研修を行う ○ 29年度に行う28年度決算に向けて決算整理のマニュアル作成など着実に準備を行う ○ 開始貸借対照表の作成を行う						
経過	1 平成25年度までの取組み 平成12年度に決算統計組替による区で初めての財務諸表を作成、公表した後、毎年作成を続け、平成21年3月からは行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加した「荒川区包括年次財務報告書」を決算の公表時期にあわせて公表。 2 平成26年度以降の取組みと東京都方式の導入 平成28年度開始を目途としたさらなる新公会計制度改革を推進するため、決算統計の組替による総務省改訂モデルに代わる本格的な複式簿記・発生主義会計の導入も視野に入れ、「東京都方式」を導入することとし、外部アドバイザーを含めた検討委員会を通じて制度設計、システム開発を行った。 ※国は、平成26年度に新たな全国統一基準を策定し、固定資産台帳の整備や研修及びシステム改修等に要する経費に対する交付税措置等により、統一基準による新公会計制度導入を全国的に推進している。						
必要性	総務省が各地方公共団体に対し、平成29年度決算を目途に、財務書類の作成を要請している。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額							758	
①決算額（28年度は見込み）					-	-	758	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当量】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	758	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	0	758	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
新公会計制度導入委員会実施回数							4回	
新公会計制度相談業務委託件数							18件	
新公会計制度研修実施回数							10回	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	新公会計制度運営会議等	555
						需用費	食糧費	4
						委託料	新公会計制度メール相談業務委託	98
						使用料・賃借料	会場使用料	101

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新公会計制度導入委員会実施回数				4		回数
	② 新公会計制度相談業務委託件数				18		件数
	③ 新公会計制度研修実施回数				10		回数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度新公会計制度の適切な運営を行うため、全庁一体となった体制で取組む必要がある。 ○ 複式簿記・発生主義会計の仕組みや財務諸表の活用について職員になじみがないため、十分な周知及び研修を行う必要がある。
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 東京都方式を導入している区（江戸川区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			平成28年度新公会計制度の適切な運営を行うため、全庁一体となった体制で取組む
②			研修の充実等により、区職員の複式簿記・発生主義会計の理解及び財務諸表を活用するための経営的視点の定着化を図る
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政における一層の経営改善及び、区民への説明責任の充実に不可欠

議会議決要旨	平成27年9月 新公会計制度の活用 平成27年2月 新公会計制度改革で期待される成果 平成26年9月 今後の固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について 平成25年二定 長期的視野に立った行政経営のためには複式簿記・発生主義は不可欠 平成21年三定 区民に対しわかりやすい財務書類を作成すべき
--------	---